

令和4年11月19日

文教産業常任委員会

委員長 早川 文乃 様

文教産業常任委員 重 廣 正 美

文教産業常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和4年11月15日（火）

愛媛県西条市 「小中学校 ICT 教育推進事業について」
「アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて」

11月16日（水）

愛媛県松山市 「地産地消促進計画について」
愛媛県大洲市 「観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について」

11月17日（木）

楽天農業株式会社 「大洲冷凍工場見学および事業説明」

2. 視察参加名簿

委員長	早川	文乃
副委員長	米弥	又由
委員	重廣	正美
委員	重村	法弘
委員	岩藤	睦子
委員	有田	茂
委員	田村	大治郎
委員	西村	良一
委員	松岡	秀樹

以上9名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	愛媛県西条市			
視察日時	令和4年11月15日 13:30～15:30			
視察項目	小中学校 ICT 教育推進事業について アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて			
対応部署名	教育委員会事務局 学校教育課 産業経済部 観光振興課			
自治体概要	面 積	510.04 km ²	人口 (令和4年9月末)	105,966 人
	西日本最高峰の石鎚山を中心とする石鎚連峰を背景に南部一帯及び西部は急峻な山岳地帯であり、その他の地域は比較的ゆるやかな平坦部となっており、市街地が集積するとともに、県下有数の農業地帯である。平成16年11月1日に西条市・東予市・丹原町・小松町が合併し、新しい西条市が誕生している。			
視察内容				
○ICT 教育の必要性について、「情報活用能力」を「読み・書き・算盤」と同じ基礎能力に位置づけ、未来を生きる子供たちへの基本的な環境整備としている。 ○スマートシティ西条を掲げ、地域課題の解決のため ICT を有効手段として捉え、適切かつ積極的に利活用している。 ○教育現場において、授業、校務の情報化、クラウド化を積極的に取り入れ、教職員用のグループウェアを構築し、統合型校務支援システムにより教職員の負担軽減を図っている。 ○人口過少地域における課題として教育バーチャルクラスルームを試行して、小規模校の教育の質の維持向上に努めている。 ○GIGA スクール推進のため、教職員研修を多く開催するとともに分かり易い授業、主体的・対話的で深い学び、個に応じた指導をしている。 ○アウトドア活動促進による地域観光活性化の取り組みとして、株式会社モンベルと包括連携協定を締結した。また、収益性向上のための拠点施設「アウトドアオアシス石鎚」を整備し、観光やサービス等の地域事業者の収入向上につなげている。				
所 感				
西条市は教育の情報化の必要性にいち早く取り組まれ、市長の公約のひとつである「ICT 技術を活用したまちづくり」を推進し、ICT 教育には先進的な市である。長門市においても少子化により小規模小学校の複式学級が増加しており、オンライン授業等を取り入れ教職員の負担軽減の施策を推進しなければならない。そのためにも教職員研修や ICT 支援員のレベルアップを図ることが望まれる。 また、観光業においても本市の地域性・環境を有意義に活性し、他市とも連携して特徴のある地域観光を発展させることが必要である。				

(別紙)

視察先	愛媛県松山市			
視察日時	令和４年 11 月 16 日　 9：00～10：30			
視察項目	地産地消促進計画について			
対応部署名	松山市役所農水振興課			
自治体概要	面　　積	429.40 km ²	人口 (令和4年10月1日)	504,509 人
	愛媛県の中央部に位置し、瀬戸内海に突き出した高縄半島の西部及び忽群諸島などから構成されている。四国最大の人口と松山にある有形無形の地域資源を生かして、観光魅力づくりや新たな活力づくりを目指している。そのため、多様化する観光ニーズに対応した商品開発や俳句を生かした体験メニューの充実などに取組んでいる。また、新しい事業・産業が創出される環境づくりや雇用の創出、農林水産業の活性化を推進している。			
視察内容				
○農林水産物のブランド化推進について 19 組織が参加するブランド推進協議会を立上げ、全国に誇れる高品質な農林水産物を認定する。 ・ 安定的な供給が出来るか ・ 数値的には決めてないが将来性が見込めるか ・ 管理者の増加が見込める生産品であるか トップセールスとして、日本一の取り扱いを誇る「大田市場」で実施している。また、大手百貨店等での店頭 PR を実施している。季節性の農林水産物が有るため、ブランド産品を活用した加工品の開発にも取り組み、年間を通して販売できるようになった。 ○地産地消としては、学校給食への供給体制を構築しているが、全食材は困難である。				
所　　感				
地産地消促進計画についての視察よりも、松山市の農業政策、ブランド品を選定し、トップセールスにより都市圏への流通を学んだ。まつやま農林水産物ブランドを認定し、市内外で PR 活動され知名度・信頼度の向上を図り、生産施設の整備・支援を進められている。本市も学ぶところが多くあり、農林水産物の活性化に繋がる施策の推進をしなければならない。やはり農協・漁協が中心となり推進すべきである。				

(別紙)

視察先	愛媛県大洲市			
視察日時	令和 4 年 11 月 16 日 13 : 30～15 : 00			
視察項目	観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について			
対応部署名	環境商工部 観光まちづくり課			
自治体概要	面 積	432.12 km ²	人口 (令和4年10月末)	40,667 人
	大洲城の城下町であった大洲市は、旧大洲市と喜多郡のうち旧長浜町、旧肱川町及び旧河辺村の 1 市 2 町 1 村の広域合併により、新「大洲市」として平成 17 年 1 月 11 日に誕生する。県下最大の一級河川「肱川」は、上流となる肱川・河辺地域から中流域の大洲を経て、河口の長浜地域へと流れ、流域に沿って田畑や集落、市街地が形成されるとともに、中央部には大洲盆地が開け、北西部は瀬戸内海伊予灘に面している。			
視察内容				
○大洲市観光まちづくり戦略ビジョン				
理念 歴史、文化、自然、風土など地域固有の資源を保全し、かつ民間事業者との協働により新たな価値を創造し、また価値を高め、地域資源を徹底して観光まちづくりに生かすことで、地域に産業を根付かせ、地域経済の発展に寄与する				
主要事業				
地域 DMO の形成・確立 旧城下町エリアの町並み保全と活用				
SDG s への貢献とデジタルシフトへの対応 周辺エリアへの波及				
○官民連携による歴史資源を活用した観光まちづくり				
様々な企業と連携確立し、町家所有者と事業者のマッチング機能を待つ町家デベロッパーの確立				
所 感				
大洲市は城下町であり、地域で大洲城を復元したと言うパワーを感じる町である。木蠟と養蚕業が盛んであったことから町家には倉庫として利用されていた大型の倉庫が多数あり、所有者は老朽化したことに悩んでいたが、旧町家を生かしたまちづくりを遂行し、5 年足らずで観光の町となった。一泊 3 万円強のホテル化した旧家のインバウンドを含め予約が殺到していると伺い驚いた。また、一泊 100 万円とした大洲城天守閣の宿泊パックは、今年度 7 組の予約があるという。				
地元の要望と現況を把握し、将来を見据えた観光政策を打ち出し、成功に向かっていく町の姿を見せて頂いた。				

(別紙)

視察先	楽天農業株式会社
視察日時	令和4年11月17日 10:00~12:00
視察項目	大洲冷凍工場見学および事業説明
対応部署名	代表取締役 遠藤 忍様、社長室、農業事業部
会社概要	会社名 楽天農業株式会社 設立 2007年3月12日 2020年楽天農業株式会社社名変更 代表 代表取締役 遠藤 忍 従業員数 124名 資本金 3,200万円 事業内容 オーガニック農家の独立支援 オーガニック野菜栽培加工
視察内容	
○ラクテン冷凍工場見学 提携の内から搬入されたブロッコリーやほうれん草等の有機野菜を、洗浄、カット、選別し、真空パックして出荷する。大規模な工場ではないが、健康野菜であることから衛生面や温度管理には注意している。 ○楽天農業株式会社の取り組みについて ・日本には有機野菜が少なすぎる。 ・オーガニック野菜は、カーボンニュートラルに貢献する。 ・次世代を担う農家がない。新規就農者を増やさないといけない。 ・耕作放棄地を開墾し、オーガニック圃場に再生する。 ・農業の課題を克服し、加工による農家支援を行う。	
所 感	
社長自らの講義を頂いた。自身の有機農法の農業経験、会社設立の苦労体験、販路開拓・拡大の実態等、オーガニック野菜に対する熱い思いを感じた。「私たちは農作物を作る会社ではありません。農家を作る会社です」という考えは、新しい農業の形を見た。社長を含め職員の若さ・元気・自信が見て取れた。 長門市とも提携され用地獲得に奮闘されているが、地域農業の活性化・発展のために農協・農業法人とも協議を重ねて長門市の将来の農業について考えなければならない。 また、移住者の定住について小さなヒントも頂いた。	